

政府陳情報告書

平成 31 年 2 月 12 日

貝塚市議会議長 田畑 庄司 殿

自由市民 田中 学
食野 雅由
議 長 田畑 庄司

[陳情項目及び、担当省庁]

第 1 日 平成 31 年 2 月 5 日 (火)

13 : 00 「社会資本及び交通基盤の着実な整備」について
「クルーズ船の誘致と港湾整備」について

国土交通省 会計課社会資本整備総合交付金等総合調整室

片桐 課長補佐

環境安全・防災課 糸野 企画専門官

都市鉄道政策課 駅機能高度化推進室 黒鳥 課長補佐

鉄道事業課 塩崎 企画調整官

下水道事業課 水橋 課長補佐

クルーズ振興室 稲葉 課長補佐

14 : 30 「地震防災対策の推進」について

国土交通省 下水道事業課 水橋 課長補佐

市街地建築課 廣瀬 企画専門官

総務省 自治財政局調整課 渡辺 課長補佐

々 西崎 係長

文部科学省 文京施設企画・防災部 施設助成課 小林 課長補佐

厚生労働省 医薬・生活衛生局 水道課 林 係長

16 : 00 「地方創生と地方財政対策」について

「特別交付税の配分」について

内閣府 まち・ひと・しごと創生本部 加島 参事官補佐

総務省 自治財政局調整課 渡辺 課長補佐

17 : 00 片山さつき内閣府特命担当大臣 表敬訪問

完了している旨の説明をし、今後においては、市役所庁舎をはじめ幼稚園施設の耐震化がまだ完了されていないことを説明しました。加えて水道老朽管更新事業と水道管路緊急改善事業における採択基準の緩和と、通学路及び学校敷地内におけるブロック塀等の安全対策の財政支援をお願いしました。

16時から地方創生と地方財政対策と、特別交付税の配分について内閣府と総務省の担当職員に陳情をしました。今後も人口減少・少子化対策など地方創生に対する取組みを主体的、長期的に推進できるよう、必要な財政処置をしていただきたいことと、その財政措置においては、地域の事情に応じて効果的に活用できるようにしていただきたいとお願いしました。加えて、地方交付税の算定の見直しに当たっては、国の政策誘導の手段として用いることのないように、地方交付税の持つ財源保障と財源調整機能の両面に配慮をしていただき、地方6団体との協議を十分おこなってほしいとお願いしました。特別交付税の配分については、今後も増え続ける行政需要に的確に応えるべく、特別交付税の配分においては、格段の配慮をお願いしました。

17時から、谷川とむ代議士の案内のもと、内閣府合同庁舎8号館10階の片山さつき内閣府特命担当大臣を表敬訪問しました。陳情の目的や貝塚市の取組みなどを大臣に説明するとともに貝塚市に対して格段の支援をお願いし、この日の予定を終えました、ハードスケジュールでしたが納得のいく内容であったと感じました。



第2日 平成31年2月6日（水）

8時から自民党本部で開催されている経済産業部会及び中小企業・小規模事業者調査会合同会議に出席しました。議題は、中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律案と、「中小企業白書」骨子案・「小規模企業白書」骨子案でした。協議中、国会議員が事務方に対して要望や意見を出し、事務方がそれを法案に反映して国会審議に提出されていく様子を目の当たりにしました。国の法案の国会審議にかけられる前に自民党内で担当省庁から官僚が出向いて、部会内で審議し自民党内の意見集約が十分となされ決定されていく仕組みはとても合理的であると思いました。



9時30分に谷川とむ事務所に出向き、健康増進についての陳情をしました。がん検診推進事業については、全額国庫負担事業で継続し、大腸・胃・肺がん検診も対象にしていただきたい。予防接種事業においては、感染症予防のため国策として位置づけ、国において予防接種実施するとともに、費用については全額国庫負担としていただきたい。特定不妊治療においては、国の少子化対策として全額国庫負担としていただきたい。この3点を陳情しました。

11時からクリケットのまちづくりの推進についての陳情をしました。クリケット推進のための貝塚市の取組みと、栃木県佐野市への我々の視察を説明すると、その積極的な取組みに担当の職員は驚きの様子でありました。クリケット場の芝生化の補助金については、6000万円の予算に対し5分の4の4800万円の可能性があると言われました、是非補助が決定されるようお願いをしました。

2日間にわたり政府に7項目の陳情を行いました。我々の活動が、貝塚市のまちづくりと自治体運営に少しでもプラスになるように毎年継続して行なうことが重要と捉えています。これからも貝塚市の発展を願い、活動していくことを誓い、報告といたします。